

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	610 - 1 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉総務事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
	重点目標		1		心ゆたかに暮らすために
	政策	ド	1		多世代共生社会の実現
					第2次総合計画 122頁

対象	福祉六法に基づく事務に属さない福祉業務の対象者及び非核・平和団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	福祉六法に属さない福祉を必要とする市民の社会福祉の向上及び恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができる。
事務事業の概要	福祉六法に基づく事務に属さない福祉事務の総括事業であり、主に福祉総務系の業務増加に伴う臨時職員1名の賃金を計上。また、非核・恒久平和の世論を広める活動団体に対して活動経費の一部を補助している。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算			30年度目標 30年度予算
1	一般管理事務	事業費	千円	1,959	1,145	1,931	A ◎	
2	原水禁補助金	事業費	千円	0	0	0	D	
3	母親大会補助金	事業費	千円	202	202	132	D	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A		2,161	1,347	2,063		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.24人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 ―：一時的に実施無し	
		人件費（千円）	B	2,337	1,712			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		4,498	3,059			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		24	72			
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,474	2,987			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
臨時職員の雇用により、福祉六法に属さない福祉事務を総括的に処理し、福祉全般の業務を円滑に実施するため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 福祉六法に属さない業務を総括的に実施することで、他の福祉業務を含めた福祉全般の業務を円滑に実施できている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 福祉六法に属さない業務を総括的に実施することで、他の福祉業務を含めた福祉全般の業務を円滑に実施できている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政が実施すべきか適切に判断しながら福祉六法に属さない福祉事務を実施する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松村 雄之	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	610 - 4 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	民生児童委員活動支援事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 多世代共生社会の実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 122頁

対象	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民が、安心して地域で暮らせるようにする。
事務事業の概要	地域福祉推進の最前線で活動する民生委員・児童委員を支援することにより、高齢者や児童の見守り等により市民が安心して地域で暮らせるようにする。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
民生児童委員活動日数（延）	日	19,986	20,358	20,000	101.8%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	民生児童委員活動運営費交付金業務	民生委員児童委員人数 事業費	人 千円	122 15,623	122 18,169	122 15,405	A	◎
2	地区民生児童委員協議会補助金業務	研修会等開催数 事業費	回 千円	1 668	1 668	1 668	A	○
3	民生児童委員活動支援事務	民生委員児童委員改選人数 事業費	人 千円	1 456	37 217	1 310	A	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				16,747	19,054	16,383		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.46人	0.25人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		3,257	1,784			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				20,004	20,838			
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		県支出金		7,970	7,954			
		地方債						
		その他						
		一般財源		12,034	12,884			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立ち、安心して暮らしやすい地域社会をつくるために活動しており、業務への支援を行政が行うことにより、市民生活の安心・安全な暮らしの実現に反映される。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 年々地域における福祉ニーズは複雑化しており、民生委員・児童委員の見守り等の活動を通じて、市民が安心して地域で暮らせる地域社会づくりに貢献している。関係機関とのパイプ役である民生委員の負担を増大させないよう、継続して活動を支援していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民生委員・児童委員の活動や研修に支援することによって、民生委員・児童委員の資質の向上や活動の円滑化につながり、見守り等の活動を通して、市民が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は民生委員の活動に対する費用並びに資質向上のための研修費用に対する支援であり、市民が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながることから、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松村 雄之	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	610 - 7 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001	
事務事業名	海浜荘管理運営事業		担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
				目 2	障害者福祉費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		4			障害者の自立支援の推進
					第2次総合計画 130頁	

対象	海浜荘	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者(児)に対し、必要な障害福祉サービスを提供できる場所として適切に管理運営し、安心安全に利用できる施設にする。
事務事業の概要	障害者(児)の拠点となり障害者福祉活動の充実を図る施設「障害者(児)地域支援施設(海浜荘)」を適切に管理運営し、利用者が、安心安全に利用できる施設にする。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
利用者数(延)	人	10,143	8,700	10,200	85%	9,000	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	施設維持管理業務	開館日数	日	286	287	292	D	
		事業費	千円	2,316	2,153	2,292		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					2,316	2,153	2,292	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.43人	0.46人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		3,045	3,282	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					5,361	5,435		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			73	73		
		一般財源		5,288	5,362			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
障害者の方に安心安全に利用していただくため、適切な維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>本施設は、建築後50年が経過し老朽化が進んでいるが、適切な修繕対応等により施設の維持管理がされている。施設の老朽化に伴い、本施設の廃止と本施設で実施している事業の機能移転を今後の方向性として平成29年度中に示したが、機能移転が完了するまでの間は、引き続き利用者の安全を主眼として施設の維持管理に努める必要がある。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>施設の維持管理に必要な業務で構成しており有効。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>本施設において、市が社会福祉法人に委託して地域活動支援センター事業を、NPO法人が貸館利用により障害福祉サービス事業を実施しており、市の責任において施設管理を行うことは妥当であると考えている。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松村 雄之	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	610 - 10 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001	
事務事業名	障害者等支援事業	担当課	福祉総務課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		4			障害者の自立支援の推進
					第2次総合計画 130頁	

対象	障害者（児）及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の生活支援及び障害者団体等への支援を行うことにより、障害者等々の自立と社会参加を図るとともに、地域社会において共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づく2大事業「自立支援給付事業」「地域生活支援事業」を補完する事業として、障害のある人の自立と社会参加を支援し、地域社会における共生社会の実現を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
障害児通所支援延利用者数	人月	1,098	1,396	1,100	126.9%	1,500	
各種制度利用者数	人	1,581	1,573	1,584	99.3%	1,584	
福祉タクシー利用券利用回数	回	16,634	16,718	18,500	90.4%	18,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	重度障害者（児）医療費助成業務	利用者数	人	1,281	1,276	1,300	A	◎
		事業費	千円	211,578	201,629	212,479		
2	障害児通所・療育支援業務 ●	障害児通所支援延利用者数	人月	1,098	1,396	1,500	B	○
		事業費	千円	55,664	74,457	74,750		
3	障害児（者）移動支援業務	福祉タクシー利用券交付冊数	冊	799	814	850	A	
		事業費	千円	10,179	10,189	11,000		
4	障害児（者）社会参加支援事業 ●	利用者数	人	1	1	3	A	
		事業費	千円	147	285	554		
5	障害者福祉推進協議会補助金	事業費	千円	890	233	1,004	B	
		利用者数	人	1	1	1		
6	知的障害者地域生活援助事業補助金	事業費	千円	119	119	119	A	
		支給実人員	人	258	252	244		
7	障害児（者）生活支援業務	事業費	千円	22,301	21,568	22,984	A	
		利用者数	人	1	0	2		
8	障害児（者）家族サポート事業補助金	事業費	千円	1,000	1,000	1,000	A	
		事業費	千円	200	0	400		
9	介護用車両改造費助成事業補助金	事業費	千円	150	184	550	B	
		事業費	千円	126	227	654		
10	心身障害者（児）福祉対策事業補助金	事業費	千円	4,662	4,611	4,562	A	
		利用者数	人	12	10	10		
11	心身障害者各種福祉大会補助金	事業費	千円	866	786	717	D	
		利用者数	人	28	33	27		
12	大和あけぼの園補助金	事業費	千円	1,078	1,008	1,430	A	
		事業費	千円	6	0	3		
13	障害者扶養共済制度掛金助成	事業費	千円	6	0	30	A	
		事業費	千円					
14	就労支援業務	出場人数	人	1	0	3	A	
		事業費	千円					
15	全国障害者スポーツ大会出場者激励	事業費	千円				A	
		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				308,966	316,296	332,233		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.54人	1.71人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		10,905	12,201	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				319,871	328,497			
財源内訳		国庫支出金		36,763	47,149			
		県支出金		82,106	89,173			
		地方債						
		その他		58,582	45,546			
		一般財源		142,420	146,629			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
障害のある人の医療費負担の軽減による、健康状態の安定や生活面の支援において重要であり、最重点化業務とする。障害児通所・療育支援業務は、障害児の日中及び放課後の支援とこれらの事業につながるための計画相談支援を行っており、障害児の居場所の確保と保護者の社会進出や休息を支援する事業として重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 医療費助成は、対象者はほぼ横ばいで推移し、事業費は減少傾向にある。適正な受診により、健康状態や生活の安定につながっている。障害児通所支援は、事業所の増加が進み、支援体制が整いつつあることに伴い、利用も伸びており、必要な人に必要な支援が提供されつつある。さらに、タクシー券の交付、障害者団体活動の支援により、生活の安定や社会参加の促進が図られていると考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、障害者総合支援法に規定される自立支援給付、地域生活支援事業以外の障害者の社会参加と自立を直接的に支援する業務、団体活動の支援や障害者の一般就労に向けた「職場実習」を支援する業務等障害がある人を支援する施策で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体への事業補助や給付事業により、自立と社会参加の促進等に取り組んでおり、市と各種団体、そしてサービス提供事業所等と役割分担がなされ、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松村 雄之	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------



# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 1 -	作成者氏名	藤岡 信	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人福祉事務費	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	在宅介護支援センター、65歳以上の高齢者、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を適切に維持する。 高齢者福祉事業に係る事務の効率化を図り、高齢者福祉の増進を図る。
事務事業の概要	高齢者福祉事業全般に係る事務、在宅介護支援センター及びゲートボール場の維持管理、在日外国人等高齢者に対する給付金支給を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	高齢者福祉事業事務	臨時職員数	人	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	1,789	1,708	2,045		
2	在宅介護支援センター管理業務	施設数	施設	3	2	2	A	○
		事業費	千円	290	281	306		
3	在日外国人等高齢者福祉給付金支給業務	対象者数	人	1	1	1	A	
		事業費	千円	120	90	360		
4	ゲートボール場管理業務	ゲートボール場数	箇所	3	3	3	A	
		事業費	千円	50	39	90		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,249	2,118	2,801		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.35人	0.30人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		2,478	2,141	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				4,727	4,259			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			5			
一般財源				4,722	4,259			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事業対象が高齢者福祉全体に関わることから、「高齢者福祉事業事務」を最重点化業務とし、地域包括支援センターのランチ機能を持つ相談窓口としての施設を適切に管理することが高齢者福祉の増進につながることから「在宅介護支援センター管理業務」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業の対象範囲が高齢者福祉全般に係るもの、あるいは極めて限定的なもので構成されることから、事務事業の成果指標や目標の設定になじまないが、常に事務の効率化を図りながら事業を実施することで、高齢者福祉事業全体の円滑な運営につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者福祉の増進に資する業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者福祉事業全体に関わる事業であり、円滑な事業運営のためにも、市が実施すべきである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	310 - 3 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1428
事務事業名	居宅生活支援事業（はり・きゅう施術費助成事業）		担当課	市民課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 社会保障の充実
	重点目標		1		
	政策		6		
					第2次総合計画 135頁

対象	後期高齢者医療被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保険者の生活及び心身の安定を図るとともに、健康の増進に寄与する。
事務事業の概要	後期高齢者医療被保険者を対象に、はり及びきゅうの施術費の一部を助成することで健康の増進に寄与し、在宅生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
はり及びきゅうの施術費助成事業延べ人数	人	802	806	900	89.6%	900	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	はり及びきゅうの施術費助成事業	延べ利用者数	人	802	806	900	A	◎
		事業費	千円	3,388	3,085	4,200		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	3,388	3,085	4,200	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.22人	0.22人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	1,558	1,570	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	4,946	4,655		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		1,949	2,016			
		一般財源		2,997	2,639			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成29年度の決算額は、前年度に比べ減少しているが、助成対象者である後期高齢者医療被保険者は毎年増加しており、はり及びきゅうに対する助成事業の利用者は増加すると見込まれるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 はり及びきゅうを利用する際の施術費用の助成を行うことで、後期高齢者医療被保険者の経済的負担を軽減すると同時に、健康の保持・増進に繋がる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 後期高齢者医療被保険者の経済的負担の軽減、また健康の保持・増進により医療費の削減のための取組みのひとつとして有効な手段と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 対象が後期高齢者医療被保険者であり、市が実施することが適当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	--------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 4 -	作成者氏名	藤岡 信	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	生きがい対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	老人クラブ、概ね60歳以上の市民、牛島憩いの家デイサービスセンター	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が生きがいを持って積極的に社会参加し、有意義な人生を送れるよう支援する。離島の高齢者への通所介護サービスの提供の場、交流及び健康づくりの場として施設を適切に管理し、高齢者の心身の健康維持を図る。
事務事業の概要	老人クラブの活動に対し支援を行う。離島に居住する高齢者の通所介護サービス提供、健康づくり及び交流の場を確保するため、牛島憩いの家デイサービスセンターの維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
老人クラブ会員数	人	3,731	3,706	4,100	90.4%	3,800	
単位クラブ数	団体	68	68	68	100.0%	68	
牛島憩いの家デイサービスセンター延利用者数	人	1,435	1,329	1,400	94.9%	1,400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名	単位	28年度実績	29年度実績			30年度目標
			事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	生きがいと健康づくり推進事業	●	参加率	%	33	31	40	A	
			事業費	千円	400	400	400		
2	老人クラブ活動支援事業	●	単位クラブ数	団体	68	68	68	A	○
			事業費	千円	3,768	3,759	3,913		
3	老人クラブ連合会活動支援事業	●	老人クラブ会員数	人	3,731	3,706	3,750	A	○
			事業費	千円	2,410	2,410	2,410		
4	牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務	●	延利用者数	人	1,435	1,329	1,400	A	◎
			事業費	千円	3,416	3,415	3,615		
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	9,994	9,984	10,338	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.21人	0.16人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	1,487	1,142	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	11,481	11,126		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			1,160	1,171			
		地方債							
		その他							
		一般財源			10,321	9,955			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
離島に居住する高齢者に対し、介護サービスの提供、健康づくり及び交流の場を確保することは、生きがい対策だけでなく、地域間格差を生じさせないためにも重要であることから、「牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務」を最重点化業務とし、老人クラブによる活動を支援することで、高齢者の社会活動参加や生きがい活動促進につながることから「老人クラブ活動支援事業」「老人クラブ連合会活動支援事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 牛島憩いの家デイサービスセンターについては、今後も一定の利用が見込まれるため、継続的にサービス提供を実施していく。 老人クラブについては、会員数の減少傾向が続いているものの、老人クラブの活動が、高齢者の社会活動参加へのきっかけとなり、生きがい活動の促進につながっていることから、今後も活動を支援していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者が積極的に社会活動へ参加可能となる場所や機会の提供及び活動となっており、これらの事業に対する支援は、高齢者の生きがい対策として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者の生きがい対策及び健康の維持増進を図ることは市が主体で取り組むべき役割であるが、牛島憩いの家デイサービスセンターの管理運営を指定管理者に行わせることは、離島の施設という特殊な状況からも妥当であると考えられる。また、老人クラブの活動は、生きがい活動の促進だけでなく介護予防や高齢者支援の担い手育成にもつながっていることから、市が支援をすることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 7 -	作成者氏名	藤岡 信	連絡先	0833-74-3003	
事務事業名	災害時要援護者把握事業	担当課	高齢者支援課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
				目 3	老人福祉費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策	ド	1			
					第2次総合計画 137頁	

対象	在宅のひとり暮らし高齢者や障害者等災害時に自主避難が困難な者（災害時要援護者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	災害時要援護者名簿を作成し、災害時における適切な避難支援を受けられるようにする。
事務事業の概要	災害時要援護者の支援体制の充実に向け、民生委員児童委員協議会の協力のもと対象者を把握すると同時に、災害時要援護者名簿を作成・管理し、自主防災組織等避難支援等関係者に対し情報提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
平常時情報提供同意率	%	25.5	24.0	26.0	92.3%	27.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	災害時要援護者把握事業 ●	平常時情報提供同意率	%	25.5	24.0	25.0	A	◎
		事業費	千円	1,518	1,547	1,475		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					1,518	1,547	1,475	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.32人	0.27人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		2,266	1,926	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					3,784	3,473		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			660	450		
		一般財源			3,124	3,023		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
災害時要援護者の支援体制を構築するためには、前提として対象者の把握が基本となるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 民生委員児童委員協議会の協力により対象者を把握していく中で、平常時情報提供同意率がなかなか伸びていかず、また、地域における支援体制も十分とは言えないことから、自主防災組織を中心とした地域の支援体制の構築に向け、関係各課と連携して取り組んでいく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 災害時要援護者の避難支援体制を構築するためには、対象者の把握と名簿作成が前提となるため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 災害対策基本法において、市に災害時要援護者名簿の作成が義務付けられているため妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------



# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	340 - 1 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1459	
事務事業名	人権推進事業	担当課	人権推進課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
				目 9	人権推進費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 1 2 4	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第2次総合計画  98頁
	重点目標			市民力向上のために		
	政策			人権尊重社会の実現		

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一人ひとりの人権が尊重された社会を築くための意識啓発の向上を図る。
事務事業の概要	市民一人ひとりが人権を尊重する大切さを理解し、人権意識の向上に努めていくため、「光市人権施策推進審議会」を開催するとともに、平成28年度に改定した「光市人権施策推進指針審議会」に基づき総合的な人権施策を推進した。また、人権教育課と連携して、「光市人権を考えるつどい」等を通じて、人権施策の周知・啓発活動を行った。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
人権を考えるつどい参加者数	人	400	500	600	83.3%	600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	人権相談業務 ●	開設日数	日	33	35	35	A	
		事業費	千円	30	30	30		
2	人権施策推進審議会業務 ●	開催数	日	4	1	1	A	◎
		事業費	千円	235	41	82		
3	人権啓発イベント、講演会業務 ●	開催数	日	1	1	1	A	○
		事業費	千円	570	552	662		
4	社会を明るくする運動業務	活動回数	回	6	6	5	A	
		事業費	千円	99	99	99		
5	山口県更生保護協会負担金						A	
		事業費	千円	46	45	45		
6	公園トイレ清掃委託業務	清掃回数	回	12	12	12	B	
		事業費	千円	135	135	146		
7	共同作業場業務	企業数	社	1	1	1	B	
		事業費	千円	0	0	0		
8	周南人権擁護委員協議会負担金						A	
		事業費	千円	156	156	154		
9	人権教育啓発推進センター負担金						A	
		事業費	千円	40	40	40		
10	人権団体活動費補助金						A	
		事業費	千円	2,412	2,227	2,428		
11	保護司会補助金						A	
		事業費	千円	270	270	270		
12	会議・研修会参加業務	研修会等参加回数	回	12	13	13	A	
		事業費	千円	585	711	813		
13	光市人権施策推進指針（本冊・概要版）印刷製本業務	作成部数	部	—	4,300	—	A	
		事業費	千円	—	418	—		
14								
		事業費	千円					
15								
		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				4,578	4,724	4,769		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	1.25人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		8,851	8,919	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				13,429	13,643	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		24	24			
		地方債						
		その他		24	24			
一般財源				13,381	13,595			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市における総合的な人権施策を効果的・効率的に推進する上で、「光市人権施策推進審議会」への諮問は最も重要である。また、人権施策の普及・周知を図るにあたり、多くの人が参加する「人権を考えるつどい」等の人権啓発イベントの開催は有効である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「人権を考えるつどい」でのアンケートでは、講演の内容について尋ねたところ、約90%の人が「とても良かった」「良かった」と回答しており、「人権を考えるつどい」の講演等を通じ、人権について考える機会となり、人権啓発に成果があったと考える。今後も、光市人権施策推進指針の周知を重点に置きながら人権意識を高めるための人権啓発を推進したい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権啓発を進めることは行政の責務であり、人権意識の向上を図るため、様々な人権課題に対する諸施策を遂行していくことは適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一人でも多くの市民に人権尊重の必要性や「光市人権施策推進指針」について理解していただき、人権を尊重し合う習慣が自然と身についている社会を構築するため、人権啓発を行政の責務として市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	340 - 2 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1459			
事務事業名	ふれあいセンター管理運営事業	担当課	人権推進課					
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費			
				目 10	ふれあいセンター運営費			
第2次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	第2次総合計画		
	重点目標						2	市民力向上のために
	政策						4	人権尊重社会の実現
98 頁								

対象	ふれあいセンターを利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住民の幅広い生涯学習や地域活動の拠点として、利用率の向上を目指す。
事務事業の概要	当初の設置目的である隣保事業を行いながら、地域のコミュニティ施設として、生涯学習や地域活動の拠点となるよう施設の管理運営を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
利用者	人	10,953	10,208	12,000	85.1%	12,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	貸館等業務	教室数	教室	20	20	20	A	◎
		事業費	千円	3,870	4,090	4,174		
2	施設維持管理業務	施設保守対象日数	日	365	365	365	A	
		事業費	千円	1,823	1,660	1,614		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				5,693	5,750	5,788		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.85人	1.85人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		5,514	5,467			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				11,207	11,217	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		11,207	11,217			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生涯学習や地域活動など地域コミュニティの拠点として、幅広く、多くの住民に利用されることが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域の生涯学習や地域活動の拠点として、多くの地域住民に利用されるとともに、地域住民が利用しやすい施設として適切に管理運営されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の利用は貸館が中心であることから、施設の維持管理は必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 貸付償還金の収納業務や地域住民の相談業務を行っていることから、市が施設の管理運営を行うことは妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	630 - 1 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3009
事務事業名	子育て支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 子育て支援の充実	
				第2次総合計画 105頁	

対象	子育て家庭、及び児童、地域	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「おっばい都市宣言」の理念を踏まえ、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく支援・育成・応援を行うことで子育て支援の「わ」を広げるとともに、心のふれあいを重視した子育て意識の醸成を図る。
事務事業の概要	子どもの健やかな成長と子育て家庭を支える仕組みづくりを進めるとともに、「おっばい都市宣言」の理念を具現化するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく総合的な子育て支援策の展開を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
子育て支援対策の充実に対する満足度	%	28.8	30.4	35.0	86.9%	50.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	おっばいまつり交付金	来場者数	人	3,000	3,000	3,000	A	◎
		事業費	千円	798	712	780		
2	未来のパパママ応援事業	実施校数	校	5	5	5	A	○
		事業費	千円	702	592	730		
3	子育て支援の「わ」事業	園開放時の参加者数	人	3,416	2,952	3,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
4	子どもの誕生カード事業	応募件数(応募割合)	件(%)	112(32.4)	87(23.9)	90	B	
		事業費	千円	263	258	334		
5	パパマママイスター事業	アンケート回答数	件	233	263	270	A	
		事業費	千円	0	0	0		
6	おっばい応援団事業(旧:みんなでハッピーベースデー子育て応援事業)	協賛事業所	事業所	19	23	25	A	
		事業費	千円	79	91	98		
7	保育士等就労促進給付金事業	交付人数	人	8	14	10	A	
		事業費	千円	800	1,500	1,500		
8	子育てサポーター事業	交付施設数	施設	1	1	3	A	
		事業費	千円	89	451	1,260		
9	子ども・子育て審議会事業	審議会開催数	回	2	3	2	A	
		事業費	千円	117	178	237		
10	子育て応援冊子作成事業(チャイベビ・父子手帳)	作成部数	部	-	2,000	-	A	
		事業費	千円	-	208	-		
11	「きゅっと」PR事業	イベント等参加回数	回	-	12	20	A	
		事業費	千円	-	497	80		
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	2,848	4,487	5,019	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.64人	1.64人	【業務評価】		
		人件費(千円)		B	10,250	10,315	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費(千円)				A+B	13,098	14,802	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金		142	158			
		県支出金		186	338			
		地方債						
		その他		95	115			
		一般財源		12,675	14,191			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「おっばいまつり」については、本市の普遍の理念である「おっばい都市宣言」及び「おっばい育児」の基本理念をさまざまな企画を通して具現化しており、本市の進める子育て支援の象徴となる事業であるため最重点化業務とした。「未来のパパママ応援事業」については、市内の全市立中学校を対象にしており、「おっばい育児」を次の世代へつないでいく事業であることから重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>子育て支援対策の充実に対する満足度は微増となっており、行政・事業所・地域が一体となった様々な子育て支援事業が市民に好意的に受け入れられていることがうかがえる。しかしながら、過半数には大きく届かない状況であるので、更なる取り組みが必要である。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>本事業のひとつひとつが本市として特色あるものであり、事業を構成する業務としては適切であると思われる。また「おっばい育児」の理念でもある「みつめ だきしめ かたりあう」心温かい人が育つ「わ」のまちを具体的にPRする「おっばいまつり」を有効に活用しながら、また総合計画や子ども・子育て支援事業計画との整合性を図りながら事業を構成している。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>少子高齢化時代において、高齢者福祉施策と同様に、子育て世代にやさしい、住みたい、住んでよかったまちづくりを行政が主導していくことは重要なことと思われる。特に地域や事業所等を巻き込んだ子育て支援のわを広げることにより、包括的な支援が期待される。今後は子育て支援団体や子育てサークル等との連携を更に図りながら、民間団体等の活力も積極的に活用する必要がある。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	都野 悦弘
--------------------	------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	630 - 4 -	作成者氏名	和久 仁美	連絡先	0833-74-5910	
事務事業名	ひとり親家庭等福祉支援事業	担当課	子ども家庭課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	
				目 1	児童福祉総務費	
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 105頁
	重点目標			安心して子どもを生み育てるために		
	政策			子育て支援の充実		

対象	ひとり親家庭の保護者とその児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひとり親家庭の自立と生活の安定、児童福祉の向上
事務事業の概要	ひとり親家庭の自立と生活の安定を図るため、給付金の支給、就労、生活全般についての相談・支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
高等職業訓練促進給付金支給人数	人	5	3	5	60.0%	5	
ひとり親に関する相談件数	件	369	408	380	107.4%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	自立支援教育訓練給付金事業	支給人数 事業費	人 千円	1 63	1 54	2 144	B	
2	高等職業訓練促進給付金支給事業	支給人数 事業費	人 千円	5 5,580	5 3,321	5 6,000	A	○
3	新母子家庭見舞金支給事業	支給人数 事業費	人 千円	3 90	2 60	3 90	B	
4	ひとり親家庭新入学児童学用品給付事業	支給人数 事業費	人 千円	20 595	12 437	20 700	C	
5	母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	支援員人数 事業費	人 千円	1 3	1 3	1 3	A	
6	母子寡婦福祉連合会補助金	会員数 事業費	人 千円	142 76	138 76	140 76	B	
7	母子・父子相談業務	相談件数 事業費	件 千円	369 0	408 0	420 0	A	◎
8	国庫補助金等返納金返納業務	事業費	千円	243	80	0	A	
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				6,650	4,031	7,013		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.39人	1.39人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		5,104	5,115	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				11,754	9,146			
財源内訳		国庫支出金		4,231	2,529			
		県支出金		52	48			
		地方債						
		その他						
		一般財源		7,471	6,569			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ひとり親家庭で子育てしていく上での悩みは、仕事と育児の両立、経済不安、離婚後の子どもへの影響など様々で、ひとりで悩むことなく、安心して子育て、生活していくことができるよう支援する必要がある。また高等職業訓練促進給付金を活用し、養成学校を卒業した者の資格取得率は高く、就職にも結びついている。特に看護師資格を取得した者は、児童扶養手当の所得制限を超える所得を得ることができ、児童扶養手当受給者の減少にもつながっており、経済的自立を図ることができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ひとり親家庭を取り巻く環境は厳しく、適切な相談支援や生活の安定を図るための就労支援が必要となっていることから、母子父子自立支援員による就労相談、高等職業訓練促進給付金事業をはじめとする各種事業の紹介などを積極的に行い、ひとり親家庭の自立を促進していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談や生活安定のための支援事業は必要とされており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 相談や自立支援を市が行っていくことは妥当である。また県事業である、ひとり親家庭貸付事業を市の母子父子自立支援員が行っているため、他の団体が役割を担うことは不可能である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	------	------------------	-------



## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	630 - 7 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3009	
事務事業名	食育子育て支援事業	担当課	子ども家庭課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	
				目 1	児童福祉総務費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 105頁
	重点目標	1		安心して子どもを生み育てるために		
	政策	2		子育て支援の充実		

対象	乳幼児とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	乳幼児期において必要な「食」の知識の普及や実体験を通じた食育の取り組みが子どもの健やかな成長に寄与していくことを目指す。
事務事業の概要	就学前までの児童を主に食育を通じた子育て支援を推進するため、各保育・幼稚園での食育活動の支援を実施。食育の指導者への研修及び食情報の発信も併せて行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
食育事業の実施園数	園	15	16	19	84.2%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標			
			事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算			
1	食育子育て支援事業費補助金（私立園）	●	実施園数	園	9	10	—	E		
			事業費	千円	411	412	—			
2	事業費補助（公立園）	●	実施園数	園	6	6	—	E		
			事業費	千円	160	167	—			
3	食育指導者向け研修会	●	参加者数	人	16	13	20	A	◎	
			事業費	千円	28	20	43			
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						599	599	43		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.39人	0.39人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
		人件費（千円） B			2,762	2,783				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						3,361	3,382			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			3,361	3,382			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
継続した食育推進のためにも指導者の資質を向上させ事業全体の質をより高める必要があることから、最重点とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>平成17年に食育基本法が制定されて以降、「食育」が広く周知され、平成30年度から適用される新保育所保育指針や新幼児教育要領にも食育について引き続き明記されている。食育は各園主導で推進していく必要があり、本事業を通じて各園での実施体制が整ってきたところである。各園の食育事業を通じて、子どもたちが食育に自ら積極的に関わる意欲が見られたり、食物の生育状況への興味関心や偏食改善、親子で一緒に何かをする機会や会話が増えたりなど、食育の効果がうかがえる。また、食育指導者研修会や食情報の発信により、事業全体の質の向上が図られている。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>施設主体で様々な取組みを検討・実施できる補助制度により、各園主導で、より自由度の高い、園の実情に合わせた体制を作っていくことに繋がり食育推進に有効に活用され、各園での実施体制が整った。また、指導者の資質向上のための研修会や情報共有などを市全体で実施することで、事業全体の質が高まっている。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>食育基本法をはじめ、光市子ども・子育て支援事業計画や光市健康づくり推進計画等、食育の推進の重要性については認識のとおりであるが、実施方法について市主導から実施主体を各園に移行していくとともに、質の向上や情報発信等の支援を市として継続して実施していく必要がある。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	630 - 10 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	保育所運営費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 保育・幼児教育の充実
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 108頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保育を必要とする乳幼児の保育の実施、適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	保育を必要とする乳幼児の保育を実施するため、各公立保育所を運営する		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
公立保育所平均入所児童数	人	279	260	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標			
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算			
1	浅江東保育園運営業務 ●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	B		
		事業費	千円	13,222	12,760	14,333			
2	浅江南保育園運営業務 ●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	B		
		事業費	千円	8,673	8,956	9,120			
3	みたらい保育園運営業務 ●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	B		
		事業費	千円	8,076	8,162	8,196			
4	大和保育園運営業務 ●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	B		
		事業費	千円	13,416	13,019	12,392			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				43,387	42,897	44,041			
職員人件費等		業務量（人工数）		30.05人	28.05人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		212,784	200,137				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				256,171	243,034		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		4,572	4,553				
		地方債							
		その他		58,306	47,675				
		一般財源		193,293	190,806				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保育所運営事業は、どの園においても同等の保育提供を行うことから、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 保育を必要とする家庭の子どもを安心して預けられる環境を構築し、質の高い保育を提供するために、適切な事業の提供ができています。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 保育所の需要が高止まりする中で、公立保育所の運営は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国が示した幼児教育・保育の無償化の影響や少子化の状況、3歳未満児の入所率の高まり、地域的な保育需要の偏在等を把握し、今後の園児数の動向を見極める必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	------	------------------	-------